

平成28年度農政部当初予算の概要

1 当初予算の規模（一般会計）

| 区 分 | 平成 28 年度 | 平成 27 年度 | 比較増減 | 比率 |
|-----------|----------------|----------------|---------------|--------|
| 農政部全体 | 273 億 7,277 万円 | 250 億 5,256 万円 | 23 億 2,022 万円 | 109.3% |
| うち TPP 対策 | 106 億 8,142 万円 | 69 億 5,635 万円 | 37 億 2,507 万円 | 153.5% |

2 主要施策の概要 ※内容には平成 27 年度 3 月補正予算要求項目を含む

I 「ひとを育む」

◇地域の未来を担う人づくり

(農業の担い手の育成・確保)

○新規就農者の営農定着支援 TPP 対策 (6 億 8,559 万円→8 億 4,462 万円)

・大都市圏における就農相談会や新規就農者の研修会等を開催するとともに、営農開始時に必要な施設整備への助成や研修期間及び就農直後の所得補完のための給付金を支給。

○就農研修拠点の拡大 TPP 対策 (4,544 万円→6,814 万円)

・トマトの新規就農者研修拠点に加え、新たに柿の新規就農者研修拠点や飛騨牛経営の担い手育成拠点の整備・調査を助成するとともに、研修拠点間のネットワークを構築。

○「第 19 回全国農業担い手サミット in ぎふ」の開催 (768 万円→2,860 万円)

・全国の農業の担い手が集まる大会を本年 11 月 10 日、11 日に開催するとともに、県内各地の会場における地域交流会の開催を通じて、全国に向け本県農業や農産物の情報を発信。

○農地集積に取り組む担い手への支援 TPP 対策 (470 万円→2 億 7,150 万円)

・農地中間管理事業を活用している地区で売上高の拡大等に意欲的に取り組む担い手に対し、新たに農業用機械・施設の導入等を支援。

II 「しごとをつくる」

◇未来につながる農業づくり

(売れる農畜水産物づくり)

○生産から販売までを見据えた戦略的な産地づくり TPP 対策

(14 億 8,170 万円→29 億 6,260 万円)

・水稻育苗施設や野菜の選果場など共同利用施設の整備を支援するとともに、中山間農業研究所中津川支所の移転整備を実施。

○競争力のある畜産産地づくり TPP 対策 (3 億 5,574 万円→17 億 5,347 万円)

・岐阜大学構内への中央家畜保健衛生所の整備等を実施。生産体制強化に必要な機械・施設の導入や繁殖雌牛の増頭を支援。県有種豚ポー・ブラウンの銘柄化等を推進。

○鮎資源の増大を核とした内水面漁業の振興 TPP 対策

(1 億 1,575 万円→5 億 7,631 万円)

・遡上鮎から生まれる稚鮎の生産量拡大のため魚苗センターの増設工事を実施するとともに、これら遡上鮎由来の稚鮎の放流に新たに取り組む漁協を支援。

○6 次産業化など地域の食資源の活用促進 TPP 対策

(1 億 455 万円→1 億 544 万円)【3 補含む】

・地理的表示保護制度の登録申請を促進するとともに、6 次産業化を進めるサポートセンターやアンテナショップの設置、アドバイザーによる商品のブラッシュアップ、商談会やフェア等を実施。

○力強い農業を支える農業生産基盤の整備 TPP 対策

(24 億 9,888 万円→29 億 7,138 万円)【3 補含む】

・農地の大区画化や水田の乾田化、農業用水路の改修等を推進。また、農地の集積が遅れている中山間地域においては、地形条件等に応じきめ細かく農業生産基盤を整備。

(農畜水産物の販路拡大)

○新県産農畜水産物のグローバル展開 TPP 対策 (9,608 万円)【3 補含む】

・飛騨牛のアメリカにおける市場開拓や EU への安定的な輸出ルートの構築、県産鮎のタイ・マレーシアへの試験輸出を行うとともに、柿、いちごなど県の主要農産物をアセアン地域へ輸出。

○大都市圏における県産農畜水産物の販路拡大 TPP 対策

(1,353 万円→1,353 万円)

・首都圏、関西圏において柿、トマトなど主要農畜産物の販売促進フェアを開催するとともに、飛騨牛の販路拡大コーディネーターを設置し、首都圏での新規取扱店を開拓。

○ぎふジビエの販路拡大とブランド化支援 **TPP 対策**

(547 万円→8,017 万円)【3 補含む】

・ジビエの加工品やメニュー開発、狩猟者から飲食店に至る流通体制の構築、ぎふジビエ登録店舗の P R 等を実施するとともに、衛生ガイドラインに則した解体処理施設の整備を推進。

○県産花きの活用と販売力強化 **TPP 対策** (2,332 万円→3,271 万円)

・花フェスタ記念公園におけるフラワーフェスティバルや「花きの日 (8/7)」P R イベント、小中学校における花育等を実施。国内外のバイヤーとの大型商談会や海外市場調査等を実施。

(住みよい農村づくり)

○農業・農村の多面的機能維持・増進 **TPP 対策**

(24 億 3,141 万円→24 億 7,431 万円)

・棚田の保全、耕作放棄地の再生の取組みや農地法面の草刈り、水路の泥上げ等を支援するとともに、飼料用米の共同乾燥施設の整備や作付転換等による水田の有効活用を促進。

○鳥獣害の防護と捕獲の一体的推進 **TPP 対策**

(6 億 3,891 万円→6 億 7,302 万円)

・イノシシ等の侵入防止柵の設置やわな捕獲を中心とした集落ぐるみの防護・捕獲体制の構築等を支援。市町村が行う有害鳥獣対策や漁業協同組合によるカワウ捕獲強化を助成。

○中山間地域における集落営農体制の強化 **TPP 対策**

(5,105 万円→5,405 万円)

・集落営農の組織化・法人化や共同利用農業機械の導入を支援するとともに、新たに収益性の高い園芸品目や農産物の直売・加工部門の導入による経営の複合化・多角化を支援。

新内水面漁業研修センターの設置 (360 万円)【3 補】

・開発途上地域の内水面漁業を技術支援する拠点「内水面漁業研修センター」を県水産研究所に新設し、研修生受入れ体制の整備や支援ニーズを調査。

新世界かんがい施設遺産の魅力向上 (1 億円)

・曾代用水が世界かんがい施設遺産に登録されたことを踏まえ、観光客等の増加に備え川湊公園など主要施設周辺の安全対策や環境整備を新たに実施。

IV 「安全・安心をつくる」

◇強靱な危機管理・防災体制の構築

(社会インフラや建築物の強靱化)

○災害に強い農村づくり (30 億 5,610 万円→31 億 7,948 万円)【3 補含む】

・農業用ため池や農道橋の耐震対策、農業用排水機場の更新、農道や農業用水を活用した小水力発電施設を整備。新たに農業用水路の保全管理を行うための支援体制を整備。

III 「岐阜に呼び込む」・「まちの魅力をつなぐ」

◇「岐阜ブランド」の更なる展開

(本県が誇る世界遺産の活用)

新世界農業遺産「清流長良川の鮎」の保全・活用 (5,090 万円)【3 補含む】

・「清流長良川の鮎」の普及啓発や活動リーダーの育成等「里川システム」の保全・継承の仕組みづくり、石川県など他の認定地域との連携事業を実施。

○長良川あゆパークの整備 (5,600 万円→1 億 550 万円)

・世界農業遺産「清流長良川の鮎」の情報発信・学習体験機能を持つ「長良川あゆパーク(仮称)」を郡上市白鳥町に整備。平成 30 年度の供用開始を目指し、造成工事等を実施。